議事要旨

第27回改革推進会議

日 時 平成28年11月2日(水)

14:00～16:00

場 所 職員会館 多目的ホール

○委員長 時間になりましたので、始めさせていただきたいと思います。

第27回になります。

今日は、本当に委員の皆様方、大変御多忙のところ、御出席をいただきましてまことにありがとうございます。

何度も申し上げていることですが、本会議は、県による財政健全化の取り組みにつきまして、この実施状況をフォローアップしていくということをごさいます、今後とも県の財政運営のあり方について意見を述べるということその役割としてごさいます。

本日の会議では、先般公表されました財政見通しあるいは今後の財政運営の考え方などにつきまして、事務局のほうから御説明を受け、その後、意見交換をさせていただきたいと考えています。

皆様方から忌憚のない御意見を賜りまして、会議としての役割を果たしていきたいと考えていますので、どうぞよろしく願いいたします。

毎回この会議には溝口知事さんも御出席をいただいております。冒頭少しそれじゃ御挨拶をよろしく願いいたします。

○知事 委員の皆様方には、お忙しい中、御出席をいただきましてまことにありがとうございます。

皆様方には、この会議を通じまして県財政に関し貴重な御意見をいただいておりますので、改めまして感謝を申し上げる次第でございます。

本日は、先般公表いたしました今後の財政見通しや今後の財政運営の考え方を御説明申し上げます。

財政の健全化は、平成19年度から29年度までの概ね10年で、130億円程度の基金を確保した上で、給与の特例減額などの特例措置なしに収支を均衡するという目標を掲げまして取り組んできましたが、これまでは概ね目標に沿って進んできておるように思います。

このたびの財政見通しでは、昨年度より収支不足は縮小しましたが、今後さらに事務事

業の見直し、予算編成における事務事業の精査、財源の確保などを行いまして、平成29年度において目標の130億円を超える基金を確保した上で、収支不足を解消し、基本方針の目標を達成するよう努めていく考えでございます。

また、中・長期的に持続可能な財政運営の実現のため、財政健全化を引き続き継続しながら、県債残高の縮減を図っていく必要があるのではないかと考えております。

本日は、委員の皆様から、県の財政運営に対しまして忌憚のない御意見をいただきたいと思っておりますので、よろしくお願いを申し上げます。

○委員長 ありがとうございます。

今日、新任の委員の方もいらっしゃいますので、議事に先立って本日御出席の新任の委員を御紹介させていただきます。

賀戸ひとみ委員さんでございます。

○委員 賀戸でございます。よろしくお願いいたします。

○委員長 吉川由希子委員。

○委員 吉川でございます。よろしくお願いいたします。

○委員長 それから、山田英治委員さんでございます。

○委員 山田です。よろしくお願いいたします。

○委員長 もうお一方、瀬島裕樹委員も就任をさせていただいておりますが、本日御欠席ですので、お名前のみ紹介させていただきます。

そのほか大谷委員、高木委員、田中委員、三輪委員も本日御欠席でございますので申し添えます。

それでは、早速議事に入りたいと思っております。

まず、財政見通し、それから今後の財政運営の考え方、平成29年度当初予算要求指針、この3つが議事として上がってございますが、一括して事務局のほうから説明を受けたいと思っております。

〔事務局説明〕

○委員長 ただいま資料1から3に基づいて、事務局のほうから説明をいただきました。

それでは、委員の皆様方から御質問あるいは御意見等がございましたら、どうぞ御自由に御発言いただきたいと思っております。

なかなか複雑な中身で、にわかに理解しがたいところもあるかもしれませんが、私は、この改革推進会議に設置当初から参加をさせていただいておりますが、当初、こんなこと

が本当に29年度までにできるのだろうかという感じでした。非常に厳しい、もちろん人件費の削減等もございましたが、そういうこともあった中で、計画が順調に進んできているなど印象を持っておりまして、県の皆様方、本当に大変な御努力をなさっているなどという印象でございます。

こんなことを聞いたら、今さら改めて聞けないわということではなしに、わからないことがありましたらぜひ聞いてみてください。どなたでも結構でございます。

○委員 3点ほどお聞きしたいと思います。

1つは、市中金利があれだけ下がって、財政見直しの中でもそのパターンを2つに分けて、現状の金利の推移の中でどうなるかという御検討をなさっているわけでございます。そういう中で、私もちょっとわからないのですが、一部繰り上げ償還等なさるということ、県債あたりですね、ここらあたり違約金とか、そういったことはないのかということなんです。もし仮にないとするならば、これだけ金利が低いので、普通の企業であると借り替えとか、そういうことを考えますよね。そういうことが認められないのかどうか、いわゆる既存の高い債務をいつまでも払い続ける必要があるのかどうかというところ、逆に言うと、今、金利が低いのであるから、今、長いものにシフトしておくべきではないかといったような検討もできるのではないかというのが1つです。

それから、2つ目が、いわゆる最近の経済の中ではバランスシート不況と言われて、みんなが借入金を返済して、金を使わないから不況なんだと言われて、民間もそういう傾向にあるわけですが、当然財政健全化は必要であるし、その議論はしていけないといけないうし、今の状況、非常に御努力なさって収支均衡に近づいているということは大変喜ばしいことなのですが、いわゆる財政セクター自体も緊縮をしていくことで、地域の経済の中で需要が減少していくという一方マイナスのほうもあるわけで、日銀の金融政策がきかないという中で、次は財政政策だという世の中議論もある中で、県のほうではその辺は投資も含めてどうお考えなのかというのが2点目。

それから、3点目が、経常経費等のお話がありましたけれども、いわゆる県あたりがお持ちの箱物であるとか施設であるとかというものの見直し、今後の維持管理についてどうするかということは、国の「公共施設等総合管理計画」の策定要請もあってなさっていると思うのですが、そういう中でこの経常経費を削減していくということは多分今後必要になってくるし、いわゆる民間と違って、公的セクターが持っているものというのは、収入と支出からいうと絶対に赤字になっているものが非常に多いわけですので、そういう

中で要らない金ではない、非常に必要な金ではあると思うんだけど、そういうものの中で削っていけないものがないのか、あるいは民間に委託する、あるいは民間で運営をするものにかえていくとか、そういったことによってこの経常経費等を削減していくという手だてではないのか。この3点についてちょっとお聞きしてみたいなと思います。

○財政課長 それでは、順番にお答えしたいと思います。

最初の御質問が、金利の関係で、特に繰り上げ償還の関係だったわけですが、まず、繰り上げ償還をするに当たって違約金があるかないかという御質問です。県もいろいろなところからお金を借りることがあります。例えば、いわゆる政府債という国の関係で借りる場合、それから民間の銀行から借りる場合、いろいろなケースがあります。一つ一つお答えすると、政府資金の場合は、いわゆる違約金というのはないのですが、逆に本来ですと繰り上げ償還をすると、もともと予定していた金利というのがかからない、それが繰り上げ償還の効果なわけですが、政府債の場合は、繰り上げ償還をするときに、その金利相当を保証金として払う仕組みになっています。だから違約金ではないのですけれども、要は政府資金に関していうと利払いの抑制の効果というのはいらない、元金を要はなるべく減らすということですね。

次に、民間の金融機関等からの借り入れに関してなんですが、これについてはなかなか金融機関さんもいろいろな事情がございますので、繰り上げ償還自体をすることが非常に難しい、いろいろな交渉はさせていただいているのですけれども、現実問題としては金融機関から借り入れているものの繰り上げ償還はしにくいという面があります。

もう一つ、技術的な話になるのですが、今、結構行っておりますのは、借換債の発行中止というものです。これは、例えば通算で30年で借りるという前提で行うわけですが、最初の10年間で残り20年間分を借り換えましょうという仕組み、要は10年後に借り換えすることを前提とした借り入れというようなものを行っているわけです。それを10年後、10年たったときに借りかえないという、これも一つの繰り上げ償還の方法なわけですが、これについて言えば、その違約金といいますか、そういったものも全くありませんし、金融機関側からしても、そんなにどうしても繰り上げ償還はだめだよということではないので、現実的にはそういう借換債発行中止というような方法での繰り上げ償還を行っているということです。

それから、あわせて今の低金利の状況で、なるべく長いものにシフトすべきではないかという御意見がありましたけれども、まさにおっしゃるとおりでして、これについては島

根県も昨年度あたりから、さきほど少し言いましたが、30年債ですね、なるべく長いスパンでの県債というものに切りかえていくというようなことを行っているところでございます。

それから、2番目の御質問、これはなかなか私では説明できないかもしれませんが、県としての投資とか、そういった経済対策ということだと思っておりますが、今日、御説明しましたように、財政健全化ということでいろいろな取り組みを行っておりますし、歳出の抑制というのも一方で行ってはいるわけですが、例えば今回、国のほうで経済対策が予算措置されまして、県のほうでもそれに呼応する形で、今回、9月補正でかなりの予算規模、経済対策ということで予算措置をさせていただきました。ということで、国のいろいろな経済対策とも連携をしながら、そういう経済対策のときはかなり財源的にも有利な状況になりますので、そのあたりは動向も見ながら考えていくということなのかなと思っております。

それから、3点目の施設の維持管理費の関係ですけれども、これについては何点か既に県として取り組んでいるところがありまして、1つは指定管理制度ということで、まさにおっしゃられるように、もともとは県が直営で管理していたものを民間のほうに管理をしていただくということで、これは結構他県よりも早く島根県は指定管理というものに取り組んでおりますし、それからもう一つは長寿命化ということで、これも最近取り組んでいます。いろいろな施設の修繕費というのはかなりかかりますので、それをある意味先行的にある程度お金をかけることによってトータルの修繕費というのは安くなるということで、そういった取り組みもしながら施設の維持管理経費というのは考えているということでございます。

○委員 平成19年度から財政健全化に努められて、この表を見るとかなり縮小されたとか、効率化が進んでいるなというのはよくわかります。私は当初からの委員ではないのでよく分からないのですが、一番効率化したところとか、具体的に歳出を縮小したところというのを聞きたいと思います。また、この10年間で歳入の増減はどのようになっているのでしょうか。

また、企業であれば収入を増やすためにどうしても必要な経費とかいうのはあるので、多分いろいろな施策も、経済活性化とか歳入を増やすための施策をされているとは思いますが、より効率のいい施策をしていただきたいと思います。先般、ちょうどブランド推進課のほうからいろいろな施策に対するアンケート調査というのが事業者に対してありま

した。10何項目かいろいろな事業を行っておられ、それぞれについてのアンケートでした。中でもインターネットとかの施策については、必要ないというのが半分以上の結果だったように思います。そういった面でも、やはり事業者とか、そこに関わる人たちの本当に必要な事業というのを、聞き取り調査等を逐一していただいて、効率のいい施策や補助金の出し方というのをお願いしたいと思います。

○財政課長 最初の御質問は、これまでの健全化の取り組みの中で主なものといえますか、という御質問だったと思います。それで、なるべくこの健全化を進めるに当たって、当然のことですけれども、県民生活に影響が及ばないような形で行っていくという考え方で当初から取り組んできました。そういう中で、今、正確な数字はわからないのですが、2つぐらい大きなことがあって、1つは、職員の人件費です。これは一時給与の特例減額というようなものも行ってた時期がありますが、それは、今は行ってないわけですが、職員数自体を段々削減してきたということで、1つは人件費が一時よりは減ってきているということ。それからもう一つは、今日も御説明をしましたが公債費ですね、借金を返すための公債費というのが以前に比べると大分減ってきている。それは、この間、新規の県債の発行抑制を行ってきたというようなことや、今日もいろいろ御説明しましたが、繰り上げ償還をかなり行ってきたという効果が段々出てきておまして、大きいところでは、今の人件費と公債費ということがかなり以前に比べると減ってきていると思います。

それから、2つ目の御質問、収入全体の推移ということでしたけれども、これは最終予算額で見ますと、これも年度によってかなりばらつきがあって、先ほども言いましたが、特に平成21年度あたりは経済対策もかなりあって、例えば財政健全化基本方針を作成した平成19年が最終予算でいうと5,078億円ぐらいですね。それから、今言いましたリーマンショック後の平成21年が5,980億で、ここ数年は大体5,200から5,300億ぐらいで推移をしているという状況でございます。

○総務部長 最後の質問でございました効率のよい施策というお話をいただきまして、本当に一番大事な視点だと思っております。我々も、これは知事がいつも我々に指示されるのですけれども、とにかく多くのいろいろな方の御意見を聞きなさいと、それで各部局長やそれぞれの責任者が、いろいろなところに出かけて行って、いろいろな方の御意見を頂戴すると、まさにそういうことが本当に必要な事業であり、県民の皆さんのニーズに沿った事業の展開につながっていくと思っておりますので、そういった姿勢でこれからもいろいろな方の御意見を頂戴しながら、判断をしながら事業のほうはさせていただきたいと考え

ております。貴重な御意見、ありがとうございました。

○委員 今見てみますと、歳出を占める案ばかりで、入りのほうの明るい見通しというのはないのでしょうか。といいますのが、ここで増やして県税が増えるといいな、自由に使えるからなと思うのですが、産業の振興等をもう少し力を入れて、どの産業を伸ばすというような施策があればいいような気がします。

それともう1点、盛んにニュースで言っていますが、債権放棄がありましたね、3億何千万。それと県道の問題があつたりして、ああいう支出、県道は仕方ないにしても、債権放棄というのは、もう議会で通ったことだから仕方ないと思いますが、あのお店を残すということも個人商店の集まりだからいたし方ないかなと思うのですが、大型店がなくなるということは、もう少し個人のお店が伸びてくる、新しい方が起業されるチャンスにもなるのではないかと思います。今後そういうところが何店も債権放棄するところが出てはならないのですが、もし出るとしたら、その前にちょっと違う方向で考えてみてほしいと思います。

○総務部長 産業を伸ばすという視点でございます。地方創生総合戦略を昨年作りまして、この4月からその実行段階に入っている段階でございます。その中でもこの産業ということ、これはまさにそういった産業振興を図って、そしてそれが人口、また島根県内で生活をしていく県民の皆様、また若い世代、全ての点につながっていくということから、非常に力を入れてさせていただいて施策の展開をさせていっているところでございます。

また、債権放棄につきましては、そういった御意見もございます。様々な御意見、そういった中で判断一つ一つしていくことになっておりますので、一つ一つその必要性なり、またそういった御意見、そういったことを十分に把握しながら、また検討しながら、注意しながら一つ一つの判断をさせていただきたいと考えております。ありがとうございました。

○委員 高齢者人口と財政負担の関係について、1点質問させていただきたいと思います。

首都圏の1都3県、それから大阪府など、大都市圏への人口動態を見ますと、65歳以上の高齢者の実人数が足元で急激に増加しておりまして、これにあわせて今後地元の自治体の財政負担が急増して大変だと、深刻な話だという問題が起こっていると理解しております。

一方、島根県ではどうかということでございますけれども、65歳以上の高齢者の実人数は、足元で22万人ほどだと思いますが、その増加のペースというのは前年比1%程度

の増加で、ほぼ頭打ちになりつつあるように見えます。このままいくと将来的にはマイナスに転じる可能性もあるのではないかなと理解しているところでございます。

全国に先駆けて高齢者の進行が止まってきているとも言えるのではないかと考えられますけれども、ここで県の財政支出のことだけを考えますと、高齢者の数が急増している、ほかの県に比べますと、島根県では、今後、高齢化関連の支出の負担というのが大きく増えずに済むのではないかなと素人目には見えるのでございますけれども、県としてはこのあたりどのように将来想定をされておられますでしょうか。いただいた資料を見ますと、今後の財政支出、高齢化関連では、恐らく社会保障経費の部分が増え続けていくような見通しだということではございますけれども、対象となる人の数ですとか、あるいは単価が上がっていくという見通しもあるかと思うのですけれども、このあたりどのような想定でおられるかということをお教えいただければと思います。

○財政課長 社会保障経費の関係ですね。まず、最後の御質問からお答えすると、ちょっと私の説明不足だったかもしれませんが、ここに上げている社会保障経費は、高齢者に係る例えば介護保険とか後期高齢者医療の負担金とか、そういったものも入っていますけれども、それだけではなくて、いわゆる保育所とか、そういったものも入っています。ですから今、保育所に関しては、島根県はあんまり待機児童というのはそんなにないですけれども、やはり以前に比べると保育所の数も増えていきますし、そういった経費も増えていくということで、全体として増えているということで今、推計をしています。

それから、高齢者人口の伸びが鈍化することによってどうかというお話がありました。おっしゃられるように、都会地と比べると伸びというのは、もう頭打ちの状態になっている、今後もそんなには伸びないと思いますが、これも技術的な話になるかもしれませんが、歳入の面でいうと、例えばさっき交付税の話をして少し言いました。そういう社会保障関係の経費というのは、かなり交付税で措置される部分がありますが、逆に都会地がどんどん高齢者が増えると、交付税の配分自体がより都会地のほうに向いていくと。ですから、歳出で見ると島根県そんなに伸びないかもしれませんが、歳入の伸びというのが都会地ほどないという、そういう問題も今後想定されるのではないかと考えておまして、これも少しお答えになっているかどうか分かりませんが、そういう感じでおります。

○委員 まず県債の残高の推移の表を見せていただきますと、冒頭説明ございましたように県債は非常に減額されておまして、現在6,067億円ということで、ピーク時から相当減っているというような説明をいただきました。

また一方で、この臨時財政対策債というのを、これは素人考えですけども、要するに県の借金の残高を国が肩がわりして返済していただけるというふうに理解してよろしいでしょうか、とは違いますでしょうか。

そちらのところで説明を、また御説明、教えていただきたいと思うんですけども、いずれにしてもその残高の総額のところを見たときに、一番ピーク、これが平成17年ですかね、1兆337億円ですか、それが9,666億円ということで、県債の減少が非常に大きいものがあるんですけども、これは仮に全体の総額の残高としたら、まだまだ相当の額が残っているのではないかなという気がいたします。そちらのほうは、いわゆる収支のバランス、収支財政のほうは健全化が図れていくということですけども、このいわゆる全体のいわゆる債務の残高、これが今後、今の財政対策債というものがどういう動きをしていくのかいうのも含めて教えていただきたいと思うのが1点でございます。

もう1点ですが、いわゆる消費税の税率アップが平成31年で、予算書を見ますと平成32年分からいわゆる推計のほうに反映されております。見ましたら、県税のほうで平成32年のところで対前年比50億円アップということになっております。その翌年、平成33年も同じように大幅アップになっておるわけですけども、この増額となった消費税のいわゆる県税の増額分、こちらのほうの用途が主にどちらのほうに行くかというふうに見ますと、大きく平成31年と平成32年で変わったところで見ますと、その他の義務的経費というところが非常に大きく、55億円伸びているということで、ストレートではないにせよ、このいわゆる消費税のアップ分、全部とは言いませんけども、アップ分が仮に50億円あったとすれば、それが義務的経費のほうに行くということに見えるような気がしますが、一方で公共事業費のほうは、説明の中では平成29年以降は平成28年度ベースで考えていきますよという説明がございますけども、平成29年以降で、例えば平成32年の消費税アップ、2%アップした場合に、それらのところを織り込んでこういう数字であれば、いわゆる個別的なものは具体的に積み上げがあるということですけども、全体のところでいいますと公共事業費は相当削減するのかなというふうにも見えますけども、それらも含めて地域経済と直結する話でもありますので、少し御説明いただければというふうに思います。よろしく願いいたします。

○委員長 財政課長、お願いします。

○財政課長 大きく2点の御質問だったと思います。

まず、臨時財政対策債についてでございます。御指摘のように、先ほどの今後の財政運

當の考え方の4ページのところでグラフでお話をしましたが、臨時財政対策債について少し細かい話をしませんでしたけれども、御存じのように臨時財政対策債というのは、地方交付税にかわるものでございます。平成13年度ぐらいからできた制度です。もともとは地方交付税という現金だけで国から交付がされていたわけですが、国の財政も非常に厳しいということで、地方は地方でとりあえず借金といいますか、借金をしてくださいと。そのかわり、それを後年度にきちっと100%交付税措置はするということで国のほうは言っておられるわけです。

ただ、課題としては、交付税の総額自体がそんなに変わらない状況の中で、このいわゆる臨時財政対策債の償還に係る交付税の部分がかなり増えてきているわけです。逆に言うと、それ以外の自由に使える真水の部分が減ってきているという状況です。これに関しては、県のほうも、県としても国に対して、この臨時財政対策債に係る償還については別途交付税措置をしてください、それ以外の経費に影響が及ばないような形でなるべく交付してくださいという要望はしているわけですが、国の財政状況と相まって、この臨時財政対策債自体を急に減らすということはなかなかできないわけですし、そのあたりは引き続き要望していくということかなと思っております。

それからもう一つ、消費税のアップに関しての御質問です。御指摘のように、これに連動するので一番大きく見えるのが、その他義務的経費というところがかなり伸びています。これは地方消費税に関しては、県に入った2分の1を市町村に交付をするという仕組みになっています。ですので、地方消費税がアップされて、その分、県に入ってくるものも増えますけれども、市町村に出すものも同じように増えるということで、その他の義務的経費がかなり増えているということです。

それから、公共事業に関しては、この財政見通しの8ページのところに推計の前提条件ということで少し書かせていただいております。下のほうの(3)のところですが、直轄事業等は今後の所要見込み額を推計、その他は28と同規模で推計ということです。今後しばらく直轄事業等、例えば大規模なダムとか、そういったものの事業費が若干減ることがございますので、見通し上はとりあえずその数字で挙げさせていただいております。

ただ、実際に毎年度の予算として公共事業をいくら措置するかということは、いろいろな国のほうの動向等もあろうかと思っておりますし、それは毎年、毎年の予算の中で考えていきたいと思っております。以上です。

○委員 資料2のところですけども、2番目の今後の財政運営の考え方ということで、島根県の財政状況がいろいろな県に比べて少し将来負担比率が高い水準にあるということ、平成19年からすごく大きく改善しているなというふうな印象がすごくあったのですが、何故このように少し高い水準なのですけど、鳥取県とか高知県とか、そのようなグループに比べてどういった現状があるのか、どういった背景があって鳥取県、高知より少し高い水準にあるのかというのが少し疑問に思ったので、教えていただきたいなと思います。

○委員長 財政課長、お願いします。

○財政課長 今回の御質問は、平成19年に財政健全化基本方針をつくったとき、先ほども御説明しましたが、当時は今後250億円前後の収支不足が生ずるという見込みがあったわけですね。それと連動した話だと思うのですが、端的に言うと、島根県、非常に社会整備が遅れていたということもあって、特に平成10年代ですかね、の前半あたりにはかなりの公共投資というのをやってきたと。そのときに、今日もいろいろお話ししました県債という借金をかなり行ったわけですね。その残高というのが、そう簡単にそれは減らすことができない。この将来負担比率というのは、一番大きな要素というのが今の県債残高になるわけですが、鳥取県とか高知県と比べると、やはり当時かなりの借金をして、その残高がまだよその県に比べると高いということに尽きると思います。

○委員長 いかがでしょうか。もしこの予算、あるいは財政見通し等々で御質問なければ、もう少しこれと違ったことでも結構でございます。今日の議題以外のことでも、県政全般にわたって、もし御意見、御質問等があれば。

○委員 自分の住んでいる地域のことでお聞きしたいのですが、先ほどの委員の質問の中で、県、大きな削減の要因として、職員数の削減とおっしゃいました。目標にはまだ到達してないと思うのですが、それを実際にやられるのかどうなのかということ、それ何といいますか、そうすると県の職員の方が少なくなると、いろいろな面で町村へ権限移譲されていると思うのですが、町村も非常に田舎のほうは人が少ないということで、町村のほうでなかなか事業、県から事業費がおりても町村で消化できないというか、職員さん不足でなかなかそこまで手が回らないということになって、末端のほうに事業がなかなか回らないという現状があるのです。

そうしますと、やはりI・Uターンを進めておられると思うのですが、地元、地元の人に残ってもらうと、大学を出て地元に戻ってもらうということになると、やはり県の職員さんはある程度維持していただきたいというのが田舎の現状です。人事委員会

勧告等でも、職員さんの給料はもうこれ以上、下がらないというか、少し上がるような報告が上がっていたと思うんですけれども、そこら辺いかがでしょうか、お願いします。

○人事課長 職員数の削減につきましては、平成15年度から取り組んでおりまして、平成14年を起点にいたしますと、今年の4月1日現在で1,144名という職員数の削減を行っています。目標は、今1,300人削減ということで、これは継続して取り組んでおりますけれども、その中でも、今おっしゃいましたように、近年でいきますと西部の災害ですとか、そういったものへの職員の対応、それですとか地方創生に伴う事業展開、そういったもので必要な職員数は確保していくということを行っています。

一方で、組織再編もしながら、先ほど申し上げました1,144名という職員数の削減を行っていますけれども、必要なところには職員数がやはり必要だということで、削減につきましては引き続き行っていきますが、当然需要といいますか、そういったものも検討しながら今後進めてまいりたいと思っております。

○委員長 財政見通し等々以外でも結構ですと申し上げました。それで委員のほうから、御意見、御提案ということで、事前に御意見を頂戴しております。では、お願いします。

○委員 私は経済同友会という立場から出かけておるのではないかと考えております。いわゆる経済界として、やはり1つは、ミッシングリンクの解消ということが一番の大きなテーマでありますし、それから今、各種団体で高速道路の4車線化やいろいろなお願い事をしております。

端的に言えば、1つは東部地区の高速道路の無料化等のことが陳情に上がっておるわけですが、その全国一律のキロ数の料金設定ということが根本にあるわけですが、しかし、大都市圏のところであれば4車線の料金でありますし、我々のところであると対面交通の料金で、なおかつセンターはポールであって、ひとたび事故が起きますと大きなことになるという状況であります。それで暫定と言っているのであれば、専門的に、私は専門屋ですので、いつまでその暫定と言いつけるのかということも大きなテーマでありますし、ならば暫定料金という設定もひとつ声をしてもいいのではないかなと、こう思っているところであります。この辺も経済界として声にしていかなければいけない、無料になれば当然その話はありませんけれども、ならばその暫定措置とした料金設定の考え方はできないのかなということが1つであります。

2つ目が、県西部のいわゆる国道9号福光と江津間が、都市計画決定になってから恐らく完成するまでに10年という歳月を要するわけであります。その間、せつかく浜田港を

いろいろなことを整備していただいておりますけども、いわゆる国道9号のところに大型コンテナを積んだトラックが走れない状況がまだ残っているのではないかと考えております。

そうした観点から、浜田港を有効に活用するという観点からいろいろちょっと聞いてみますと、広島のカルビーの工場というのは、ポテトチップスの原料であるジャガイモを愛知県の港へ入れておられるということ、それが浜田港へおりて、そのいわゆる形なんかはできないのかなと、こういうような夢物語といえは夢物語であります、そしてマツダの自動車はまたその帰る便に積んで向こうへ持っていくということが、一つのトラック運送業界の人員不足の役割も果たすのではないかなと、こう思ったりしておるところであります。そこに北前船というようなことで、利用促進を図る方策というのはないものかなということ、2つ質問させていただきます。

○委員長 1つは、高速道路の暫定供用区間の問題と、もう1件が浜田港の活用というか、流通の関係ですね。

○土木部 まず、暫定供用区間の料金割引の関係でございますが、高速道路の料金というもの、まず決定の仕組みなのですけれども、高速道路の建設費用のための借入金、それとまたそれに係る利息、あと管理費といったものを期間内に償還できるように全国の枠組みの中で決定されているところでございます。ですので、仮に割引とか減額ということを行おうとすると、誰かがその費用を負担しなければいけないと。仮に自治体による費用負担というのも考えられるところもあるのですけれども、相当の財政負担が必要と想定されることから、なかなか難しいのではないかなと考えているところでございます。

なお、地方部においては、ETCを活用した平日の朝とか夕方の割引とか、あと休日割引というものが実施されております。さらに地方において、委員もおっしゃられたように、観光振興とか地域経済の発展には、やっぱり高速道路の活用というのは不可欠であると考えておまして、地域の実情に応じた料金施策を講ずるよう国に対して要望しているところでございます。

以上が料金の関係でございまして、2つ目が、浜田港の利用促進ということでございます。浜田港では、今、石見から出雲、あと広島県の北部に至る広域的な産学金官64団体が連携して、浜田港の課題となっております集荷対策とか、クルーズ客船の誘致対策に取り組み、さらなる物流・人流の拠点化形成に取り組む組織、浜田港拠点化形成研究会というものを今年の5月に設立したところでございます。今後この研究会において、国内定期

航路の新設とか、境港などの他港との連携による新たな物流ルートの確立に取り組んで、浜田港の利用促進というものに取り組んでいきたいと考えております。

○委員 先ほどの料金設定の話のどこ、もうちょっと突っ込むと、もともと最初のとこの区間が、乗るときにたしか150円プラス距離ではなかったかと思います。そうすると、おりるとまた次のとこに150円プラスになって、いわゆる連続区間でない、例えば安来から松江までのところが例えばつながっていると、150円負担が少なくてすむ状況がほかでは生まれるんだけど、切れている場合は、その区間、区間が非常に我々のとこに割高になっているんじゃないかというふうに思います。

いろいろなことの料金設定の話は、全国一律、一緒になければならないという基本路線はよくわかっているのですが、経済界としてもいろいろなことを、今、無料のこのところでいろいろな団体が言っているわけですから、ぜひとも暫定の話も耳を傾けていただけたらと思います。

○委員長 全国均一の考え方でということなのですが、こういった今、御発言のありましたようなことを踏まえて、ぜひとも国あるいは道路公団のほうにも強く要望していただければという御意見だと思います。どうもありがとうございました。

あと、山陰道、浜田港の関係はよろしいですか。

○委員 浜田港も取り組みをお願いします。

○委員長 そのほか何か、特に財政のことでなくても結構でございます。

○委員 就職情報会社のマイナビというところの調査で、地元就職希望率、希望の率ですけども、全国は約55%ということだったそうです。島根は40%を下回ったということで、県内の進学者、それから県外の進学者も全国の平均と比べて低かったと、こういう調査結果があつて、こういう課題解決必要だなと、こう感じているのですが、一方で中国地方の学生は、やりたい、やりがいがあれば、大企業でも、中堅、中小を志向する割合が高いというような結果もあつて、必ずしも大企業にこだわっていないということもわかっているということでもあります。

先般、ちょっと私どもの主催でシンポジウムをやって、県立大学の久保田准教授の話をいろいろ聞く機会があつたのですが、北陸のほうで調査研究をされたことで、各企業、地元企業を知る機会をつくって、1社40分で、複数社にプレゼンテーションをして、学生にしてもらおうと。それについてアンケートをとったということで、学生と企業とのミスマッチの具合は、そのプレゼンテーションすごく重要で、企業側が自分の製品の自慢ば

っかりをしているというのは、学生にとっては何の興味もないと。学生にとって興味があるのは、その作業を通じたその製品が社会にいかに関に立っているのかと、そういうところに、そういう情報が欲しいのだと。そこにミスマッチが生まれているということでありました。

それで、私が言いたいのは、島根には、しまねいきいき雇用賞という、こういう表彰制度をつくっていらっしゃいます。これは若者に、この企業はこういうことに重点を置いて、この企業はこういう社会貢献をしていると、こういうプラスの情報を発信できる賞ではないかというふうに思っていて、もっとこのいきいき賞を盛り上げて、ぜひ地元就職につながるように、優秀な中小企業の会社が島根県にたくさんあるというふうに思っておりますので、それが学生たちに伝わっていないという状況があるのではないかと、こういうふうに思っていて、こういう賞をぜひもっと認知度を上げて、ぜひ活性化をしていただきたいと。要望でございます。どうぞよろしく願いいたします。

○委員長 これに関して何か、今取り組んでおられることとか、若者地元定着等々でありますか。

○商工労働部 おっしゃいますように、いきいき雇用賞でございます。やはり今、我々もなかなかミスマッチがあるという中で、なかなか双方でいろいろ情報の交換がきちんとできてないというのを痛感いたしております。その意味で、今、いきいき雇用賞でございますけれども、しっかりした従業員を大切にするという経営をなさっておられるということもその評価の一つになりますので、そういったことをしっかり学生さんのほうにも伝えていくという作業を、県内の大学あるいは県外の大学とも連携しながら取り組んでいきたいと思っております。貴重な御意見をありがとうございました。

○委員長 県内の大学は、私も大学にりましたが、それほど数も多くないのですが、一旦出られた方が、そういう取り組みがいろいろあるということも目に触れる機会が少ないのではないかと、これはもう毎回若者の定着が話題になります。Uターン含めて、Iターンもですけれども、こういった圧倒的多数の学生がいる都会地のほうで、島根県の面白い取り組みを、あるいはいい企業がいっぱいあるんだということについてアピールするような何か施策をぜひやっていただけたらなと思っております。どうぞ引き続きよろしく願いいたします。

そのほか、何かございますか。

○委員 以前JRに乗ったときに、かなりの外国人、かなりというか七、八人のグループ

の外人の方が乗っておられて、松江でおりられるかなと思ったら安来まで行かれて、足立美術館に多分行かれるのにおりられたのです。そうすると、広島市にはすごく外国人の方がいらっしゃいます。広島－浜田間はバスで2時間で行くことができます。その外国のお客様方を島根に誘致して、出雲大社なり、松江城なり、素晴らしい観光地がありますので、そのPRをちょっと広島のほうでされてはどうか。外国の方がどれだけお金を落とされるかわかりませんが、ぜひ。もったいないというような気がしました。

○観光振興課 今おっしゃったことは、実は私どもも大変注目しておりまして、広島へオバマ大統領が来られたことなどから、大変今、外国人の観光客が多くお見えになっています。それを今おっしゃった出雲部、石見部のほうへ何とか来ていただくように、出雲部などでは500円バス、こういったもので取り組んでいらっしゃいますし、浜田も近いところですので、そういったところへ来てもらうように、特に東アジア、そういったところでのPRを外国語版の観光案内などを使いまして、今やり始めているところでございますので、少しずつ効果がこれから出てくるのではないかと考えております。ありがとうございます。

○委員長 そのほかに、県政全般についてでも結構でございます。どうぞ、もし何かございましたら。これはぜひ知事さんのお耳に入れておこうというようなことがございましたら。よろしいでしょうか。

そうしたら、先ほど資料3で来年度の予算の要求指針というものが示されました。これまでの財政健全化の取り組みについては種々お話を伺ったわけですが、それに向けた予算の要求指針ということで、あるものは所要額であったり、あるものは一部シーリングがあったりというようなことの御説明がございました。これから要求、そして予算編成をされるわけですが、こういったことについてももし何か御意見等でもございましたら、せっかくの機会ですからお伺いできればと思います。

それ以外でも結構です、何でもいいのですけども。あと若干まだ予定した時間までは時間ございますので。いかがでしょうか。特にございませんか。

○委員 テレビ局の立場で皆さんのお話を伺っておりました。私ども民間企業にとっても県の人口が減ることは一番の懸念材料でございまして、県政にとっても民間にとっても共通の課題だと思っています。例えば、テレビ局ですと、人口が減ると宣伝効率が悪いということになり、山陰地区に対するスポンサーの宣伝費が減るといったような影響が出ます。

ですので、私どもテレビ局でも今後は県の人口が減らないための動きをしなければなら

ないということを社内で話し始めております。これまで私どもも島根県さんの県外向け観光キャンペーンなどのお手伝いをさせていただいたり、最近では、この週末にシンガポールで開催された、日本とシンガポールの国交50周年記念イベントに、私どもで山陰の観光PRブースを出展し、島根県と鳥取県の産品を販売しました。おかげさまで商品は完売しましたし、JTBさんにつくっていただいたシンガポール発で広島から島根と鳥取を巡る旅行商品も実施人数に達する数の申し込みがあったとの情報が入ってきております。番組と連動したインバウンド旅行商品の販売は、これまで全国でいくつもの民放局がチャレンジしてきましたが、実施人数に達したケースはほとんど無く、私どもにとっても非常に嬉しいこととなりました。

このような県外・国外から人を呼ぶという動きも引き続きやっていかないといけないのですが、それと同時に地元の若者たちが県外に流出しないように、都会の学校を出た人たちが島根県に戻ってくるように働きかけるような情報発信事業にも、より一層県政の予算をかけていただき私ども民間企業も活用していただいで一緒に人口減対策に取り組んでいければ非常にありがたいと思っております。

○委員長 何かお答えいただくことはございますか。御要望ということで承っておいてよければ、それで。それでは、特に何かそのことについては、来年はもうシーリングなしで200%ぐらいにするのだとか、そんな話はないですね。もし特段お答えというか、お考えを示していただけることがあれば、それはそれでやっていただいたらいいのですが、特に要望として承りますということであれば、それで結構でございます。

○地域振興部 地域振興部のほうで定住の促進を行っておりまして、地域振興部に限らず定住の推進の重要性ということで、先般の総合戦略の中におきましても、今後地域を担う人づくりという観点で、教育委員会ともタイアップしながら、ふるさと教育に力を入れるとともに、出ていった後の、また戻ってくる回帰の流れをつくってまいろうということで、様々な施策検討を進めているところでございます。引き続きしっかり取り組んでまいりたいと思っております。

○委員 今から予算編成でいろいろな施策を精査されると思いますが、部局間の横の連携の取れた施策をしていただきたいと思えます。また、県の施策と市町村の施策が似たようなことをやっておられるのに、これは県だから、これは市だからというような、そういう施策もあるので、やっぱり各市町村との連携も必要だと思います。せっかくいい施策をされているのですから、関係する民間のところにもまでかみ砕いて落としてもらえるようにお

願いたいと思います。本当に必要とされているところになかなかその情報が伝わってこないというのを感じています。本当にやりたい事業で、例えば市とかに行くと、予算がないとか、そういうふうに言われるわけです。この予算はないけど、ここの、この予算があるから、これだったら使えますよというような、そういうかみ砕いた説明もしてほしいと思います。やっぱり生きてお金にしないと、せっかくの補助金とか、そういう施策の費用というのは無駄になると思いますので、ぜひよろしくをお願いします。

それと、よく物産展とかで県の方とかが先頭に立って物販されていますが、やはり物販は民間事業者がプロですから、そういうことは民間に任せるというのも、経費的な面でも削減できるのではないかと思います。事業者は本当にメリットがあれば、自分の商売でしたら身銭を切っても行きますから、ぜひ民間のメリットになるような施策をしていただきたいと思います。

○総務部長 ありがとうございます。私どもも、それを一番気にしているというか、強化しなければいけないというのは、まさに部と部との連携、また課と課との連携ということです。

御指摘のとおり、いろいろな縦割りでやるということ、もちろん責任体制をはっきりさせるという意味では非常に有効なのですけども、ただ、おっしゃったように、やはり、とはいっても何のためにやっているのか。その施策の対象者の方は同じ県民であり市民の方ということであれば、その市民、県民の皆さんに正しく情報が伝わるように、そういった意味では非常に連携というのは縦割りであってはいけない部分もたくさんあると思います。各部局にも重々言うてはおりますけども、改めてこうした御意見があったということは各幹部のほうにきちっと伝えさせていただきたいと思いますし、また思い切って任せることができる、そういった施策ということも意識しながら徹底をさせていきたいと思っております。ありがとうございます。

○委員長 知事さん、何かございますか。

○知事 いろいろ御意見いただきまして、全般的なことをちょっと申し上げますと、今やはり大事なことは、地方で人口が減っているということがありまして、政府も地方創生ということで一定のこの資金を使ってやっておりまして、我々もそういう中で大事なことは、やはり若者たちがここで元気で働ける雇用の場を増やすということが大きな課題でありまして、これは産業振興ということで、企業誘致ももちろんありますし、あるいは観光の振興というのは非常に大きな課題でございまして、これは相当の何と申しますか支援をして

おりますし、いろいろなことをやっておるわけです。

それからもう一つは、その反面で、高齢者の方とか、あるいは生活にお困りの方とか、あるいは子育て世代の方とか、そういう方々に対する施策は、これも充実するようにしておるわけでありまして、やはり事務の合理化でありますとか、いろいろな施策の見直しをしながら財源の調達を図るということをやっております。

それから、やはりそういう中で、県職員の人員削減をずっとやってまいりましたね。それから給与のカットをずっとやってきましたし、それから雇用も、退職された方に働いていただくといったようなことで、これもある意味で給与を抑えながら事務事業を合理化していくというようなことで、職員にもかなり負担をかけておりますが、そういうものが今までの財政の健全化に大きな役割を果たしておるというふうに思います。

それから、産業基盤の整備は、国の公共事業と非常に関連をしているわけでありましたが、全般的に見ますと、リーマンショックなんかがありますと、むしろ政府は景気対策をやりますから、地方の事業はやりやすくなるといった面があったりしまして、一定の量の確保をしておりますし、最近におきましても高速道のミッシングリンクをなくすためのいろいろな活動をして、政府も一定の配慮をしつつあるといった状況でございます。

私どもは、住みやすく、子育てしやすい島根を目指すということを柱としまして、ずっとやっておりますが、十分でない点がありますけども、そういう考え方にのっとり全体の施策を形成していくということをやっていきたいと思っておりますので、よろしく願い申し上げます。

○委員長 ありがとうございます。

予定していました時間はまだ少しあるのですが、大体御意見も頂戴をいたしましたし、また今、知事さんのほうからは全体の話を通じた御感想等も頂戴しましたので、今日はこのぐらいで会議を終了させていただきたいと思えます。

事務局のほうから何かございますか、特によろしいですか。

それでは、以上で本日の会議を終了させていただきます。

次回につきましては、現在のところ未定でございますので、また改めまして委員の皆様方にお知らせをさせていただきます。

本日はどうもありがとうございました。